

学 会 報 告

環太平洋産業連関分析学会2005年度大会

吉田 泰治

産業連関分析とは、国民経済を構成する経済主体間の財貨・サービスの流れを一覧表にして示した「産業連関表（Input-Output Table, IO 表とも略す）」をベースにしたマクロ経済分析の一部門である。産業連関表は、本来の統計表としての意味に加え、国民経済計算（SNA）推計上の基礎となる他、この表を基礎とした様々な分析手法が開発されている。環太平洋産業連関分析学会は、こうした分析手法を研究する学会として 1989 年に設立された。

産業連関表は、元々一国を対象として作成されてきたが、その後、都道府県、政令指定都市を対象とした産業連関表も作成されるようになり、地域活性化政策の効果算定などにも活用されるようになってきた。

2005 年度大会は、11 月 12 ～ 13 日横浜国立大学にて開催された。最近の本学会では、開催地を対象とした産業連関表と地域経済に関する分析が、報告されることが多い。本年度の大会でも、開催校である横浜国立大学と、神奈川県、横浜市との共同研究である「大学と都市の連携」と題した特別セッションが開催された。横浜市に大学があることによる地域経済効果について、横浜市の産業連関表を使用した詳細な分析が披露された。

かつて地域活性化のために、地方での大学の設立と地方分散が盛んに進められたことがある。最近では、大学を巡る情勢が大きく変わった。また、大都市と地方都市ではその差も大きい。今回の分析結果が、そのまま地方都市に当てはまるかどうかは、問題があるものの、大学の地方展開と地域活性化効果につ

いて、産業連関分析の観点から一応の整理が行われたものと言えよう。

個別報告は、テーマ別にいくつかのセッションに分けて行われた。国民経済計算と産業連関表、環境・エネルギー問題への応用、地域経済、国際経済への応用などである。また、最近では、産業連関分析の拡張としての一般均衡分析などの報告も多く行われるようになってきた。

筆者は、地域経済セッションの報告「漁業地域の産業連関表の作成と産業連関表から見た水産振興施策の評価と課題（公立はこだて未来大学 長野章他）」についてのコメントターを勤めた。この報告は、漁業が経済において重要なウエイトを占める函館市の産業連関表をベースに新たに合併した新函館市の産業連関表を推計、合併の経済効果と新函館市の漁業を核とした産業振興策の費用便益分析を行おうとする意欲的な研究である。産業振興策はいくつかのシナリオが設定され、それぞれのシナリオに沿って、推計された新函館市の産業連関表による費用便益分析結果が示された。

市町村を単位とした産業連関表はいくつか作成されているものの、漁業を中心に産業分類を細分した産業連関表はこれまでほとんど推計されていない。また、水産経済分野の研究者からはこうした新しい分野にチャレンジした研究がほとんど出てこないこともあり、こうした意味で大いに意義のある意欲的な研究であったと言えよう。

この他、筆者は、以前から関心を持っている「環境・エネルギー」分野のセッションを聴講し、討論を行った。最近では、慶應大学の吉岡教授を中心としたグループによる CO₂ 排出を組み込んだ「環境分析用産業連関表」が作成・公表されていることもあり、資源環境問題に関する研究が多く発表されている。本年度の学会では、東北大学の加河氏のグループによる「動脈・静脈産業構造がもたらす地域間スピルオーバー効果の計測」などこの分野での注目すべき成果が報告された。